

財務状況把握の結果概要

東海財務局岐阜財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
岐阜県	坂祝町

◆基本情報

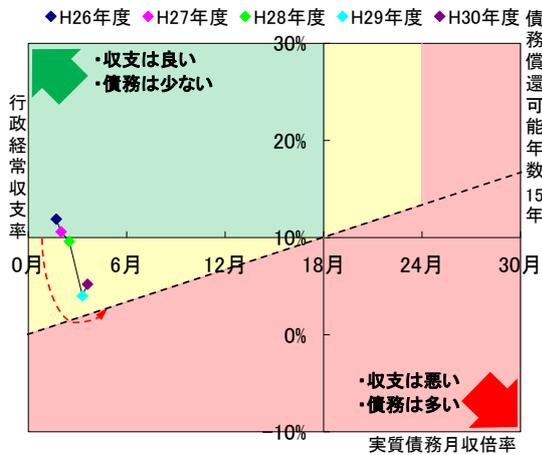
財政力指数	0.60	標準財政規模(百万円)	2,227
H31.1.1人口(人)	8,253	平成30年度職員数(人)	69
面積(Km ²)	12.87	人口千人当たり職員数(人)	8.4

(単位:人)

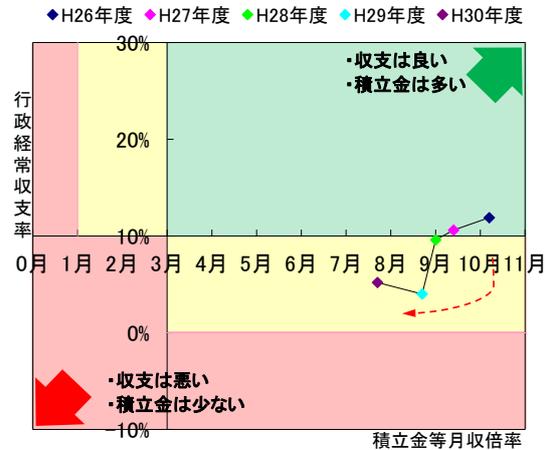
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	8,552	1,134	13.3%	6,060	70.9%	1,358	15.9%	166	3.5%	1,872	39.9%	2,635	56.2%
H22年国調	8,361	1,091	13.1%	5,631	67.7%	1,598	19.2%	143	3.4%	1,906	45.3%	2,157	51.3%
H27年国調	8,202	1,041	12.7%	5,107	62.5%	2,020	24.7%	127	3.2%	1,748	44.1%	2,092	52.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	岐阜県平均		13.2%		58.7%		28.1%		3.2%		33.1%		63.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

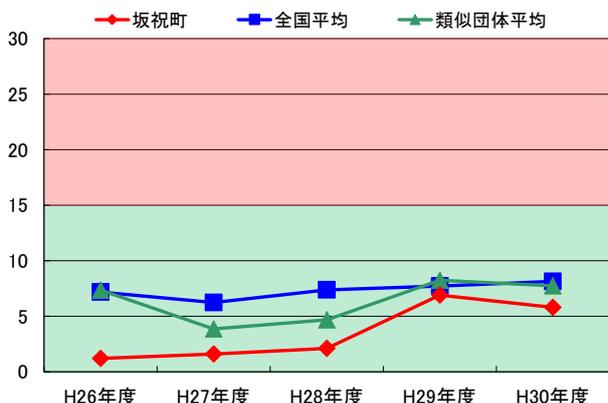
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

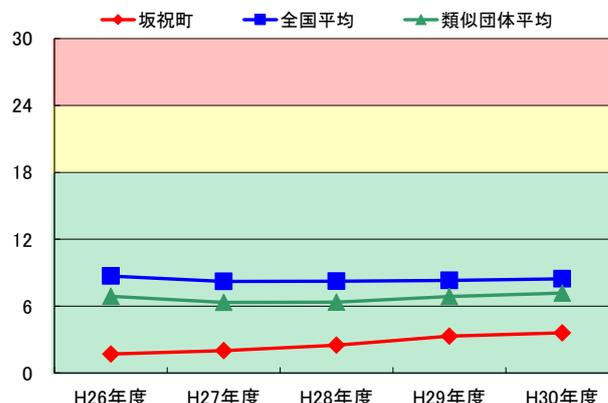
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	1.2年	1.6年	2.1年	6.9年	5.8年	7.7年	8.1年	5.4年
実質債務月収倍率	1.7月	2.0月	2.5月	3.3月	3.6月	7.2月	8.5月	5.7月
積立金等月収倍率	10.2月	9.4月	9.0月	8.7月	7.7月	9.4月	7.5月	7.6月
行政経常収支率	11.9%	10.6%	9.6%	4.0%	5.2%	13.0%	10.9%	9.7%

※平均値は、いずれもH30年度

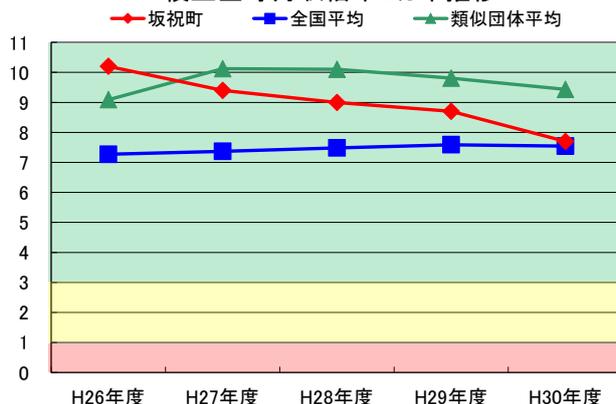
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



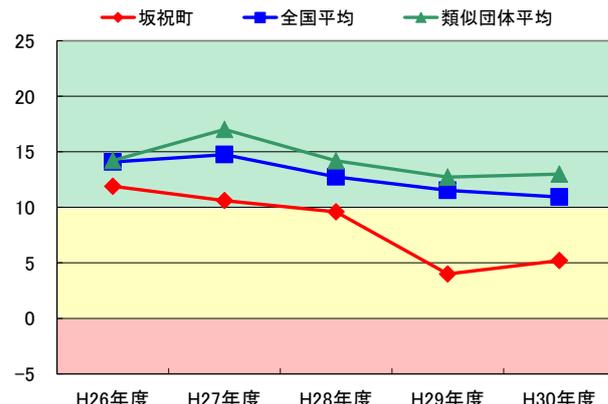
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



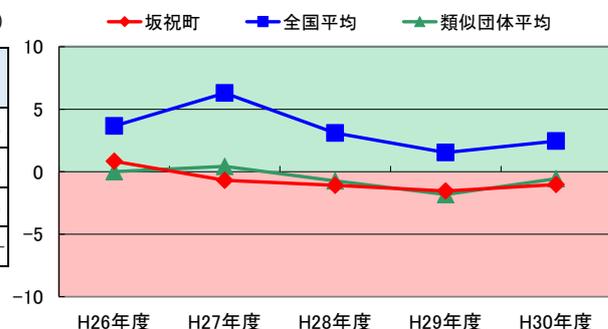
<参考指標>

健全化判断比率	坂祝町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	2.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(H30年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



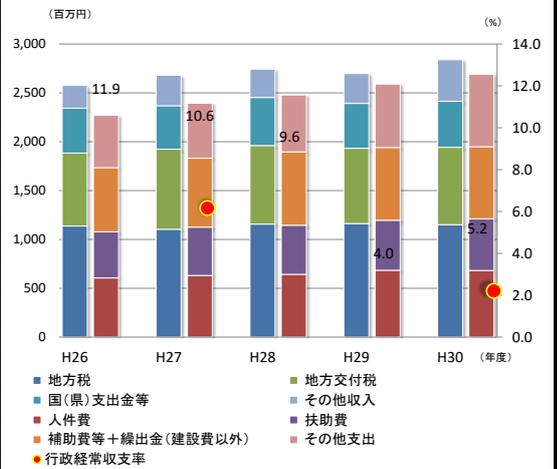
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H30年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

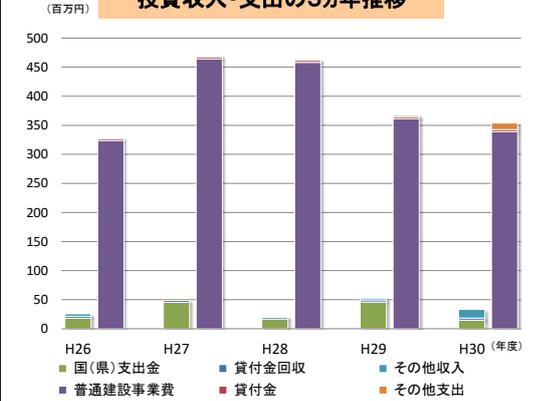
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	1,136	1,104	1,158	1,163	1,151	40.5%	1,034	24.8%	
地方譲与税・交付金	151	223	200	219	228	8.0%	222	5.3%	
地方交付税	747	819	804	770	793	27.9%	2,081	49.8%	
国(県)支出金等	459	444	491	458	469	16.5%	551	13.2%	
分担金及び負担金・寄附金	37	40	40	31	97	3.4%	144	3.4%	
使用料・手数料	38	38	39	46	47	1.6%	98	2.3%	
事業等収入	9	12	12	10	54	1.9%	48	1.2%	
行政経常収入	2,577	2,680	2,743	2,697	2,839	100.0%	4,178	100.0%	
人件費	605	632	643	684	681	24.0%	829	19.8%	
物件費	492	525	553	610	706	24.9%	881	21.1%	
維持補修費	5	9	7	19	17	0.6%	89	2.1%	
扶助費	473	494	501	513	531	18.7%	427	10.2%	
補助費等	332	354	401	380	379	13.3%	780	18.7%	
繰出金(建設費以外)	325	352	350	364	359	12.6%	527	12.6%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	37 (-)	29 (-)	23 (-)	20 (-)	18 (-)	0.6%	31 (0)	0.7%	
行政経常支出	2,269	2,394	2,478	2,589	2,690	94.8%	3,564	85.3%	
行政経常収支	308	286	265	108	148	5.2%	615	14.7%	
特別収入	41	36	45	32	53		114		
特別支出	-	-	-	-	-		126		
行政収支(A)	348	322	310	140	201		603		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	18	45	17	46	15	44.8%	312	37.1%	
分担金及び負担金・寄附金	-	-	0	-	4	11.3%	62	7.4%	
財産売却収入	4	-	0	1	-	0.0%	17	2.1%	
貸付金回収	4	4	4	4	4	10.5%	63	7.5%	
基金取崩	-	-	-	2	11	33.3%	386	45.9%	
投資収入	26	49	20	53	33	100.0%	840	100.0%	
普通建設事業費	324	464	458	361	339	1022.4%	1,171	139.4%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	23	2.8%	
投資及び出資金	0	0	0	-	-	0.0%	16	1.9%	
貸付金	4	4	4	4	4	10.5%	62	7.3%	
基金積立	-	-	-	2	11	33.9%	257	30.6%	
投資支出	327	468	462	367	354	1066.9%	1,530	182.0%	
投資収支	▲302	▲419	▲442	▲315	▲321	▲966.9%	▲689	▲82.0%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	215 (180)	276 (177)	309 (140)	275 (147)	208 (142)	100.0%	510 (131)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	215	276	309	275	208	100.0%	510	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	289 (88)	267 (96)	216 (108)	218 (120)	216 (132)	104.0%	493 (169)	96.7%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	289	267	216	218	216	104.0%	493	96.7%	
財務収支	▲74	9	93	57	▲8	▲4.0%	17	3.3%	
収支合計	▲27	▲89	▲39	▲117	▲128		▲70		
償還後行政収支(A-B)	59	55	93	▲78	▲15		110		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	374 (2,551)	464 (2,560)	576 (2,653)	751 (2,710)	873 (2,702)		1,539 (5,150)		
積立金等残高	2,204	2,116	2,077	1,959	1,832		3,648		

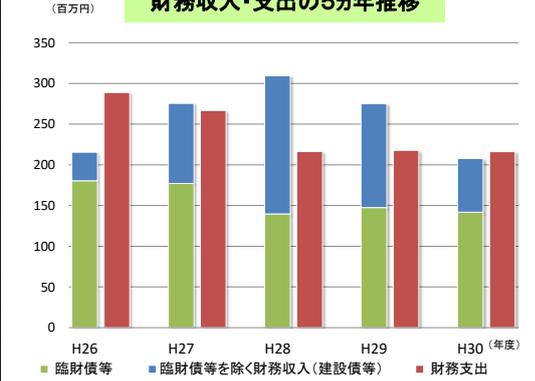
行政経常収入・支出の5カ年推移



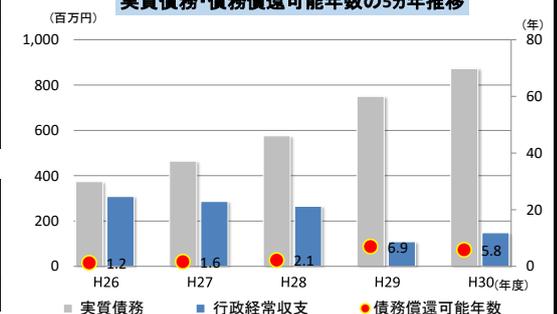
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、行政経常収支率が当方の診断基準（10.0%）を下回っていることから、やや注意すべき状況にある。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成26年度以降増加傾向にあるものの、平成30年度（診断対象年度）において3.6月と当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、平成30年度の実質債務月収倍率3.6月は類似団体平均7.2月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成27年度以前は当方の診断基準である10%を超えていたものの、平成29年度に大きく低下し平成30年度（診断対象年度）において5.2%と10%を下回っている状況にある。

他方、債務償還可能年数は、平成30年度（診断対象年度）では、5.8年と当方の診断基準（15.0年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の行政経常収支率5.2%は類似団体平均13.0%と比較すると劣位である。

また、平成30年度（診断対象年度）の債務償還可能年数5.8年は、類似団体平均7.7年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、行政経常収支率が当方の診断基準（10.0%）を下回っていることから、やや注意すべき状況にある。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成25年度以降低下しているものの、平成30年度（診断対象年度）では7.7月と、当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度（診断対象年度）の積立金等月収倍率7.7月は、類似団体平均9.4月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1.債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	4.1年	1.9年	1.1年	2.1年	1.3年	1.2年	1.6年	2.1年	6.9年	5.8年	7.7年
実質債務月収倍率	5.6月	4.0月	2.3月	3.0月	2.0月	1.7月	2.0月	2.5月	3.3月	3.6月	7.2月
積立金等月収倍率	9.0月	10.0月	10.3月	10.1月	10.5月	10.2月	9.4月	9.0月	8.7月	7.7月	9.4月
行政経常収支率	11.5%	17.1%	16.4%	12.0%	12.3%	11.9%	10.6%	9.6%	4.0%	5.2%	13.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

臨時財政対策債は、財源不足額補填のため概ね発行可能額上限までの発行が続いている。一方、建設事業債は、道路の改修整備や学校施設整備のため借入れを行っているものの、各種補助金を最大限活用するほか、財政調整基金を財源に充てることで発行額を最小限に留めているため、地方債現在高は低水準で推移している。

また、後述する積立系統のとおり、当方の診断基準を上回る積立金等月収倍率が確保されているため、平成30年度の実質債務月収倍率は3.6月と診断基準(18.0月)を下回っており、債務高水準となっていない。

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
地方債発行額	215	276	309	275	208
地方債現在高	2,551	2,560	2,653	2,710	2,702
うち建設事業債等	801	729	791	821	802
うち臨時財政対策債等	1,750	1,831	1,862	1,889	1,899

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

財政調整基金は10億円程度の水準を維持できるように過去から積立てを行ってきたものの、後述する収支系統のとおり、近年取崩しを行ったことから平成30年度は10億円を下回る水準まで低下したほか、積立金等月収倍率は平成26年度以降減少傾向にある。しかしながら、平成30年度の積立金等月収倍率は7.7月と当方の診断基準である3.0月を上回る水準で推移しており、積立低水準となっていない。

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
積立金等残高	2,204	2,116	2,077	1,959	1,832
うち財政調整基金	1,335	1,237	1,266	1,167	967
積立金等月収倍率(月)	10.2月	9.4月	9.0月	8.7月	7.7月

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

収入面では、個人住民税をはじめとした自主財源の比率が類似団体の中では比較的高い。坂祝駅周辺等で近年住宅開発が進んだほか、パジェロ製造株式会社の社員寮があることから人口に占める生産年齢人口の割合が高く、特に平成22年度以降の個人住民税は増加傾向にある。しかしながら、町域が狭く管理が必要な公共施設が少ないことなどから地方交付税額は類似団体に比べ少ない。結果として、人口当たりの行政経常収入は類似団体の中で最も少額となっている。

また支出面では、人件費、物件費、扶助費の支出が全体に占める割合が高く、特に平成30年度における物件費は、防災関連機器及び業務システムの更新が重なったことで大きく増加している。いずれの費目も近年増加傾向ではあるが、人口一人当たり人件費(職員給与)は類似団体の中で最も低く、少人数で効率的な業務運営が図られている。

収支を合わせ見ると、平成24年度以降支出が収入を超える年度が多くなり、財政調整基金の取崩しにより財政運営を行っている状況にある。行政経常収支率は平成28年度以降、当方の診断基準である10.0%を下回って推移しているものの、地方債の借入れを抑制していたことなどから債務償還可能年数は平成30年度においては5.8年と、当方の診断基準である15.0年を下回っていることから収支低水準の状況にない。

【今後の見通し】

■3系統を構成する地方債残高、積立金等残高、収支額等の今後の推移について

	平成30年度	令和6年度	備考
		平成30年度との比較	
地方債残高	27.0億円	横ばいの見通し	起債が膨らむ年度はあるものの、過去の借入れに対する償還が進み概ね横ばいの見通し。
積立金等残高	18.3億円	減少する見通し (悪化)	事業実施のため、その他特定目的基金の取崩しを予定しているものの、収支逼迫により新たな積立ては困難な見通し。
収支額等 (行政経常収支)	1.5億円	減少する見通し (悪化)	(収入) パジェロ製造株式会社の工場撤退により、住民税や固定資産税が減少する見通し。
			(支出) 人件費、物件費、扶助費などの各費用項目の支出が増加する見通し。

【その他の留意点】

貴町は、過去から乳幼児家庭教育学級や子育てサロンなどによる福祉と教育、子育て支援の充実に重点をおいた施策を進めてきた。人口は平成12年以降減少傾向にはあるものの、「人口ビジョン」で想定していた減少ペースよりも抑制されており、平成30年度以降は人口が増加に転じている。

また、産業では狭小な町域ながらも「三菱パジェロ生誕の地」として、パジェロ製造株式会社が町の基幹産業の中心となり発展してきた。こうしたなか、令和2年7月にパジェロ製造株式会社の工場閉鎖が発表され、令和4年度以降に関連企業を含む町税の減少及び人口流出により5千万円程度の減収を見込んでいる。

財務指標の経年推移を踏まえると、当方の診断基準には該当しないものの、支出の増加に収入が追いついておらず、財政調整基金の取崩しによる財政運営となったことから、行政経常収支率及び積立金等月収倍率に悪化傾向が見受けられる。また、人件費をはじめとした各費用の増加により収支が逼迫していることから、公共事業の実施規模を抑制しているため、真に必要な事業が後年度への先延ばしにならないような進捗管理がより一層重要となる。

こうしたなか貴町では既に、収入増加への取組みとして町のPR活動を通じたふるさと納税強化のため「企画課」を創設したほか、徴収体制の強化を図るため「窓口税務課」による賦課徴収業務の一元化など積極的な組織改革を推進されている。また、予算編成では予算枠方式を導入し、各課が財政運営に直接関わり、財政への責任と危機感を持つための取組みを始めている。このような収支改善に向けた柔軟な取組みを引続き実施し、持続可能な財政運営体制の確立が期待される。